



2020 年度 事業報告書

学校法人 清泉女子大学

学校法人清泉女子大学 2020年度 事業報告 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1 法人の概要

1. 基本情報

- ① 学校法人 清泉女子大学
- ② 東京都品川区東五反田3丁目16番21号
電話 03(3447)5551
FAX 03(3447)5493
HP アドレス <https://www.seisen-u.ac.jp>

2. 建学の理念・精神

本学の建学の精神は、キリスト教ヒューマニズムにあります。人間は尊厳あるものとして創られているとの確信に基づき、研究と教育を通して真理を求め、自己の主体性の確立に努めるとともに、広く他者の人間性を尊重し、もって人間と世界の本来の価値の実現に努めることを使命としています。この精神は、“Veritas et Caritas”（まことの知・まことの愛）のモットーに集約されています。

3. 学校法人の沿革

清泉女子大学の歴史は、1932年、ローマの聖心侍女修道会に届いた二つの呼びかけが契機となり、スペインで誕生した同修道会の国際的なシスターズのグループによって清泉寮学院が創立されたときから始まります。日本の教会からは教育をうける機会に恵まれない子供たちのための教育を、また、当時ローマに在住していた吉田茂駐伊大使（当時）夫人吉田雪子氏からは教養ある日本の女性のための教育を行ってほしいとの願いが届きました。

文学部、大学院の設置、法人の分離は以下の通りです。

- ・1935年（昭和10）清泉寮開設（麻布三河台の旧志賀直哉邸にて）、1938年財団法人清泉寮学院となる。2年制の女子高等教育機関として認可
- ・1950年（昭和25）学制改革に伴い、横須賀市に国文学科、英文学科よりなる4年制女子大学として設立。翌年財団法人より学校法人清泉女学院に改組
- ・1961年（昭和36）スペイン語スペイン文学科設置
- ・1962年（昭和37）東京都品川区（現在地）に移転
- ・1963年（昭和38）キリスト教文化学科設置
- ・1973年（昭和48）学校法人清泉女子大学として独立（小学校は鎌倉、中高は大船と長野、インターナショナルスクールは世田谷にあるが、学校法人清泉女学院の中で継続）
- ・1993年（平成5）文化史学科（キリスト教文化学科を改組）設置。大学院人文科学研究科（言語文化専攻修士課程）設置
- ・1994年（平成6）英文学科を英語英文学科に名称変更。大学院人文科学研究科（思想文化専攻修士課程）設置
- ・1996年（平成8）大学院人文科学研究科（人文学専攻博士課程）設置

- ・1997年（平成9）国文学科を日本語日本文学科に名称変更
- ・2001年（平成13）地球市民学科設置
- ・2005年（平成17）大学院人文科学研究科（地球市民学専攻修士課程）設置

4. 設置する学校・学部・学科・大学院等

(1) 設置学校名称と所在地等

名称：清泉女子大学

所在地：東京都品川区東五反田3-16-21

理事長名（2020年5月1日現在）吉岡 昌紀（教職課程教授）

学長名（2020年5月1日現在）佐伯 孝弘（日本語日本文学科教授）

(2) 学部・学科等名

文学部

日本語日本文学科

英語英文学科

スペイン語スペイン文学科

文化史学科

地球市民学科

大学院 人文科学研究科

言語文化専攻（修士課程）

思想文化専攻（修士課程）

地球市民学専攻（修士課程）

人文学専攻（博士課程）

(3) 学部・大学院の学生状況（2020年5月1日現在）

① 文学部

（単位：人）

学科 学年	日本語日本文		英語英文		スペイン語スペイン文		文化史		地球市民		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	92	80	106	100	53	50	101	100	67	60	419	390
2	102	80	117	100	61	50	120	100	62	60	462	390
3	89	80	125	100	55	50	127	100	70	60	466	390
4	97	80	126	100	57	50	121	100	90	60	491	390
計	380	320	474	400	226	200	469	400	289	240	1,838	1,560

② 大学院 人文科学研究科

(単位：人)

専攻 学年	言語文化		思想文化		地球市民学		人文学		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	1	6	1	6	0	5	0	5	2	22
2	2	6	4	6	0	5	0	5	6	22
3							4	5	4	5
計	3	12	5	12	0	10	4	15	12	49

③ 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学部	1.23	1.22	1.22	1.21	1.18
大学院	0.47	0.20	0.33	0.33	0.24

(4) 役員・評議員等に関する情報（2020年5月1日現在）

役員（理事定数9人～15人、監事定数2人）

[現員] 理事 15人（うち、内部理事7人（理事長1人を含む））

監事 2人（うち、内部監事0人）

・理事 15人（うち内部理事7人）

理事会構成員

(内部理事)

氏名	主な現職	就任年月日
吉岡 昌紀	理事長（教職課程教授）	2018年4月重任
佐伯 孝弘	学務担当理事（学長）（日本語日本文学科教授）	2020年4月重任
高野 禎子	国際交流・質保証・大学院担当理事（副学長） （文化史学科教授）	2020年4月重任
篠原 厚子	学生生活（除く就職）・地域連携（生涯学習）、 学生寮担当理事（副学長）（人文科学研究所教授）	2020年4月重任
渥美 芳信	財務・人事・総務担当理事（事務局長）	2019年4月重任
鈴木 晶年	入試・広報担当理事（入試・広報部次長）	2018年4月就任
河野 香織	学生生活（就職）担当理事（学生部次長）	2019年4月就任

(外部理事)

氏名	主な現職	就任年月日
深澤 光代	(宗) 聖心侍女修道会日本管区長、 (学) 清泉女学院理事長	2018年4月就任
下田 由子	(宗) 聖心侍女修道会会員	2018年4月就任
荻野 弘之	上智大学文学部哲学科教授	2020年4月重任
花田 吉隆	元外務省在東ティモール特命全権大使、 早稲田大学・大学院非常勤講師	2018年4月重任
御立 尚資	(株) ボストンコンサルティンググループシニアアドバイザー	2019年4月重任
若林 泰	(株) ヴィジオ 代表取締役	2018年4月就任
江尻 敬	(株) クロスポイント・アドバイザーズ顧問	2020年4月就任
門野 泉	清泉女子大学名誉教授、(公財) 東京財団政策研究所理事長	2020年4月就任

・監事

氏名	主な現職	就任年月日
山岸 彩子	山岸公認会計士事務所所長、公認会計士	2018年4月重任
山本 崇晶	山本法律事務所代表、弁護士	2018年4月重任

○責任限定契約の状況（2020年5月1日現在）

学校法人清泉女子大学寄附行為第45条1項に基づき、以下の非業務執行理事等と責任限定契約を締結している。責任限定契約においては、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨が明記され、契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置が図られている。

氏名	締結年月日
理事 深澤 光代	2020年4月1日
理事 下田 由子	2020年4月1日
理事 荻野 弘之	2020年4月1日
理事 花田 吉隆	2020年4月1日
理事 御立 尚資	2020年4月1日
理事 若林 泰	2020年4月1日
理事 江尻 敬	2020年4月1日
理事 門野 泉	2020年4月1日
監事 山岸 彩子	2020年4月1日
監事 山本 崇晶	2020年4月1日

第45条 理事（理事長、常勤の理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の教員及び職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金50万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

評議員（評議員定数19人～31人）

[現員] 評議員 31人

・教職員＜互選＞

氏名	主な現職	就任年月日
木村 琢也	清泉女子大学教授	2020年4月就任
長野 太郎	清泉女子大学教授	2020年4月就任
鈴木 崇夫	清泉女子大学教授	2018年4月重任
山本 達也	清泉女子大学教授	2019年4月就任
渡辺 一義	清泉女子大学事務局財務・管理担当次長 兼 財務課長	2018年4月重任
鈴木 晶年	清泉女子大学入試・広報部次長	2018年4月重任

・教職員＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
狐塚 裕子	清泉女子大学教授	2020年4月重任
吉岡 昌紀	清泉女子大学理事長・清泉女子大学教授	2020年4月重任
渥美 芳信	清泉女子大学事務局長・理事長室長	2019年4月重任
北村 弘之	清泉女子大学事務局総務・人事担当次長・理事長室次長	2020年4月重任
河野 香織	清泉女子大学学生部次長 兼 就職課長	2018年4月就任

・卒業生＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
橘・フクシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長	2018年4月重任
茂呂 裕江	元国士舘大学21世紀アジア学部非常勤講師	2018年4月重任
高嶋 陽子	清泉女子大学発展協力会常任委員	2018年4月重任
守山 実花	麗泉会会長	2018年4月就任

・宗教法人カトリック聖心侍女修道会推薦者<理事会選任>

氏名	主な現職	就任年月日
岡戸 良子	清泉女子大学発展協力会常任委員	2018年4月重任
原 礼子	清泉女学院大学教授	2018年4月就任
堂平 房江	(宗)カトリック聖心侍女修道会会員	2018年4月就任
大河内 妙	(宗)カトリック聖心侍女修道会会員	2018年4月就任
下田 由子	(宗)カトリック聖心侍女修道会会員	2020年4月就任

・泉会及び発展協力会会員<理事会選任>

氏名	主な現職	就任年月日
百武 彰吾	清泉女子大学発展協力会常任委員	2018年4月重任
山田 ますみ	清泉女子大学非常勤講師、清泉女子大学発展協力会常任委員	2018年4月重任
松井 ケティ	清泉女子大学教授、清泉女子大学発展協力会副会長	2018年4月就任
経塚 淳	清泉女子大学理事長室嘱託職員、清泉女子大学発展協力会会長	2018年4月就任
門野 泉	清泉女子大学名誉教授、清泉女子大学発展協力会会員	2020年4月就任

・学識経験者<理事会選任>

氏名	主な現職	就任年月日
江尻 敬	株式会社クロスポイント・アドバイザーズ顧問	2018年4月重任
寺田 勇文	上智大学名誉教授	2018年4月重任
菅谷 貴子	山田・尾崎法律事務所パートナー弁護士	2018年4月重任
大杉 正明	清泉女子大学名誉教授	2018年4月就任
杉山 晃	清泉女子大学元教授	2020年4月就任
有光 隆司	清泉女子大学大学資料室(準備室)顧問	2020年4月就任

(5) 教職員の人数 (2020年5月1日現在)

① 教員

(単位：人)

専任				兼任	合計
教授	准教授	講師	計		
32	12	6	50	225	275

専任教員平均年齢：53.4歳

② 職員

(単位：人)

区 分	人 数
専 任 職 員	47
嘱 託 職 員	14
非常勤・契約職員	67
計	128

専任職員平均年齢：50.5歳

(6) 卒業者数及び卒業生の主な進路

<https://www.seisen-u.ac.jp/career/recruit.html>

以 上

2 事業の概要

中期計画の策定について

本学では、2020年度から2024年度までの5年間を実施期間とする中期計画を策定いたしました（2020年3月評議員会での意見聴取を経て、2020年3月理事会で承認）。中期計画では、建学の精神に立脚しながら社会の変化に対応し、教育をはじめとする大学の諸活動について不断の改革を行っていくために、「建学の精神の共有と深化」「教学の充実」「施設・設備の充実」「健全な財務を維持できる体質の確立」「人事制度・組織・運営の改善」などの分野について、基本方針とそれに基づく計画を掲げています。本中期計画については、各年度の予算・事業計画において、より具体化した諸施策として策定し、実現してまいります。

[1] 主な教育・研究の概要

本学はキリスト教ヒューマニズムを建学の精神とし、少人数教育による人格的触れ合いを通して、キリスト教的世界観に立ち、高い知性と豊かな教養をそなえ、社会に主体的に貢献し得る人材の養成を教育目的に謳っている。

こうした教育目的に基づき、文学部・人文科学研究科において3つのポリシー（「卒業/修了認定・学位授与方針（DP）」、「教育課程編成・実施の方針（CP）」、「入学者受入れの方針（AP）」）を定め、それらを展開し深めるよう、各学科・専攻における3つのポリシーを定めている。

文学部（各学科）及び人文科学研究科（各専攻）の3つのポリシーの詳細については、以下の本学公式 Web サイトに記載している。

文学部（学科）及び人文科学研究科（専攻）の3つのポリシー

<https://www.seisen-u.ac.jp/overview/information/education/3policy.html>

なお、本学では、教学の充実を図るため、カリキュラム改革として、2021年度入学者から「新カリキュラム」を開始できるよう準備を進め、2020年度に新カリキュラムの学部及び各学科のDP及びCPを策定し、社会の要請に応えつつ、少人数教育の利点を活かした主体的な学びを実現し、在学時及び卒業後の人生にも資するような教育を進めるための対応を行った。新カリキュラムのDP・CPも、上記公式 Web サイトにあわせて掲載している。

[2] 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

1. 建学の精神の共有と深化

中期計画では、建学の精神を継承し、建学の精神にもとづく教育・研究の充実を図るために、カトリックや建学の精神に関する学びを深める各種施策を掲げている。2020年度はコロナ禍のもと、予定通り聖心侍女修道会シスターと学生の交流促進を進め、教職員合同建学の精神研修会などを開催した一方、70周年記念事業をはじめ、各種イベントや学生参画型の勉強会、活動などについては延期や中止を余儀なくされるなど影響が見られた。

以下、2020年度の達成状況について報告する。

(1) 建学の精神の共有

- ・建学の理念に関する「教職員合同の建学の精神研修会」を9月17日に開催した。
- ・4月から聖心侍女修道会のシスターがラファエラ・マリアセンターのスタッフとして週に1日勤務することで、修道会との交流を深めるばかりでなく、オンラインで学生との交流も行った。
- ・オンラインクリスマスにおいて、クリスマスミサだけではなく学生グループが中心となって、クリスマスの意義を伝えるメッセージ等をホームページ上で発信した。
- ・コロナ禍の影響により、「清泉ゆかりの地めぐり」(第2回)、フランシスコ教皇来日メッセージの勉強会、及び、創立記念ミサは中止となった。

(2) 70周年記念事業の実施

- ・1号館2階に大学史料室(準備室)を設置し、元本学教授が顧問に就任し、大学史の調査や資料の収集・整理に着手した。
- ・コロナ禍の影響により、創立70周年記念事業を2021年6月19日(土)に延期したことに伴い、コンドル・サミットの開催を契機とした研究会等も延期した。

2. 教学の充実

中期計画では、教学の充実として、(1)カリキュラム改革を中心とした教学改革、(2)学生支援体制の拡充、(3)教学の質保証、(4)定員管理の徹底、(5)入試改革、(6)研究活動の活性化、(7)グローバル化の促進、(8)広報の強化、(9)地域連携の推進と社会貢献の充実を掲げている。(1)～(3)については、2021年度新入生から開始する新カリキュラムに関わる諸準備と体制整備を中心に2020年度の取り組みを進めた。(4) (5) (8)については、入試・広報部を中心に、収容定員の適正化に向けた改善を図るとともに、2021年度入試から導入した総合選抜に関する入試改革の実施、新カリキュラムに対応した広報の見直しを図っている。(6) (7) (9)については、中期計画において、様々な計画を打ち出しているが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたため、可能な範囲での実施となった。

以下、2020年度の達成状況について報告する。

(1) カリキュラム改革案(2021年度開始)の実施に向けた諸準備

- ・カリキュラム改革に関しては、コロナ禍の影響により、オンライン授業を中心とした制度設計を急ピッチで構築し、学長研究科長部長会議のメンバーや学科主任、学務課などと連携しながら、オンライン教育の特長を採り入れた新カリキュラムを2021年度から実施する目途がたった。
- ・新カリキュラムの実施に合わせ、共通科目群等の見直しを行うとともに、新カリキュラムに対応した副専攻を、各学科から1コース、学科横断型を3コースの計8コース新設した。
- ・コロナ禍の影響により、前期後期ともにオンライン授業となり、全科目で利用されることとなった本学のLMS(Learning Management System)システムである「学びの泉」について、教員・学生への支援を行うとともに、学生のオンライン受講環境を調査し、PCの貸出等を含め学生個人PCを利用したオンライン授業の受講支援を行った。
- ・2020年度の学長裁量による公募型の学内競争的資金制度は、前年度からの継続対象を含め、合計11件の教育・研究プログラムが採択され、これらの今年度予算額は約600万円となった。このうち、新カリキュラム関連の教育・研究プログラムは、4件、今年度予算額は310万円余が配分され、地球市民学科においては、新カリキュラムの新設科目である「データサイエンス」に関する教材開発が行われた。
- ・FD活動として、2020年9月に「データで見るオンライン授業の影響と改善策について」と題した対面・オンライン併用のFD研修会を行うとともに、同年10月には、今年度前期の優秀授業実践賞受賞者の公開インタビュー、2021年2月には、外部講師を招いて「オンライン授業におけるLMSの活用 主体的な学びをどうデザインするか?」と題したオンライン研修会を行った。
- ・授業評価アンケートについては、回答結果に基づく優秀授業実践賞の受賞者の授業実施上の工夫等の好事例について、オンライン研修会等を通じて学内で共有するなど、教授法の改善との関連を意識した取り組みを進めるとともに、アンケートの回答結果の共有範囲の拡大等について、FD委員会を中心に審議を重ね、より効果的な改善を図る観点からの見直しを行った。

(2) 教育・学修支援センターの設置と学生支援体制の拡充

- ・1号館1階に教育・学修支援センターを開設し、同じフロアに共通教養・司書・教職課程・日本語教員課程合同研究室、言語教育研究所、キリスト教文化研究所を移設した。
- ・学生カルテを活用し、学修支援やキャリア支援等に関して適切な範囲で必要な情報共有を行った。
- ・コロナ禍の影響により、キャリア教育科目は全てオンデマンドで実施した。自分で考え、調べ、プレゼン資料を作成するというプロセスを経て、学生が問題意識を持って主体的に取り組める内容を実施した。インターンシップや個別相談(キャリアカウンセリング)についてもオンラインで実施した。
- ・コロナ禍の影響により、学内での学生健康診断の実施に替え、1・4年次生には、外部医療機関での健康診断受診を、2・3年次生には健康質問票による健康調査を実施して学

生の健康状態の把握を行った。

- ・コロナ禍の影響により、対面相談が制限されたこともあり、相談室ではメールによる申込と電話相談を導入した。
- ・障がい学生支援に関してはメールでの配慮依頼と状況確認が中心となった。障がい特性によってオンライン授業がメリットとなったケースも多くみられた。
- ・コロナ禍の影響により、協働学習を目的とするスペースの構築、学生支援に係る教職員間の情報交換会の実施、及び、ループリックの作成には至らなかった。

(3) 教学の質保証

- ・新カリキュラムに即した文学部 DP・CP 及び各学科 DP・CP、1 年次生の学修成果可視化のための直接評価指標を、教学 IR チーム・学務委員会と連携し策定した。
- ・2020 年度に開始した中期計画に紐づく事業計画を中心とする点検・評価・改善サイクルを整えた他、オンライン授業の教育の質保証に関する点検・評価項目を新たに設定し、学部・研究科による点検・評価を受けて、内部質保証委員会で検証を行うなど、PDCA サイクルを機能させた。

(4) 定員管理の徹底

- ・推薦入学では、昨年度並みの志願者を確保するとともに、コロナ禍の影響や、センター試験から共通テストへの切り替え等の影響により、受験生は出願校数を絞る傾向にあり、姉妹校高大接続入試を除き、志願者減となった。年内入試では、上限の目安 440 名の約 60%にあたる 268 名を確保し、一般・大学入学共通テスト利用入試では、大幅な志願者減となった中、競争倍率を下げ、補欠者を繰上げながら、171 名の入学者を確保した。結果として、上限の目安とほぼ同じ 439 名の入学者を確保し、かつ、入学定員比率 1.15（448 名）未満を達成した。
- ・例年行っている大学院説明会が中止となったため、例年実施している年 2 回の対面式の大学院説明会の代わりに Web 上で例年の説明会時の配付文書を掲載した。また、オープンキャンパスは高校生を対象としたオンライン開催としており、大学院入試希望者向けの企画は実施できなかった。大学院入学者は、秋季・春季を合わせて、言語文化専攻で 3 名、思想文化専攻で 2 名であり、大学院の入学定員および収容定員の適正化には至らなかった。
- ・2020 年度より、グループアドバイザー制度をすべての学生が少なくとも年度内に 1 回は、所属学科の専任教員と面談するよう変更し、順調に実施されている
- ・「退学勧告制度」の対象者 18 名を抽出し各学科に報告をしたが、今年はコロナ禍の影響でグループアドバイザー面談ができない学生も複数見られた。

(5) 入試改革

- ・総合型選抜では志願者減となったものの、総合型選抜と学校推薦型選抜を合わせて、昨年度よりも 13 名多い 268 名（昨年度 255 名）の入学者を確保した。

- ・「Global Citizen 育成型入試」では、「コンセプト」に関する動画視聴による事前学習や、1次選考において感染症対策を講じたうえで実施したゼミ形式の授業後の小論文、さらに2次選考でのオンライン口頭試問を実施した。これらを通じて、地球市民学科の学びを理解し、同学科での勉学を強く希望する10名（募集人員と同数）の入学者を確保した。

（6）研究活動の活性化

- ・『清泉女子大学人文科学研究所紀要』第42号に7編の投稿申込があり、予定通り刊行した。
- ・キリスト教文化研究所所員・客員所員に、キリスト教文化研究所『年報』のみならず、学外の学術雑誌等への寄稿を勧めた。
- ・人文科学研究所では、後期にZoomオンラインにより4回の「研究懇話会」を開催した。
- ・『言語教育研究』第12号を予定通り発刊した。
- ・「清泉女子大学大学院翻刻プロジェクト」を立ち上げ、本学専任教員とRA（博士課程在籍学生1名および博士課程修了者1名）でカリフォルニア大学バークレー校所蔵の日本古典籍の翻刻を実施した。また、本学専任教員を中心とした共同研究プロジェクト「キリスト教ヒューマニズムの原理と諸相」を立ち上げた。
- ・本年3月15日刊行の『清泉文苑』第38号を創立70周年記念号とし、「清泉女子大学と聖心侍女修道会」、「ジョサイア・コンドルと旧島津家本邸」と題して、本学と修道会とのかかわり、学内の文化財の来歴などに関する記事を掲載した。
- ・わが国におけるカトリック教育の歴史、その中の「聖心侍女修道会の歴史と教育」、「靈性」に関する授業内講演を実施し、関連資料の整理を行った。
- ・2021年度からの新科目「First-year English: Seisen Studies in English」の内容は、ラファエラ・マリア、聖心侍女修道会、清泉女子大学の歴史と現在を英語で学び、清泉女子大学の建学の精神を学ぶもので、教科書も本学教員が作成したものを使用する。
- ・ミネルヴァ書店との協力により、キリスト教文化研究所編集による建学の精神科目「人間論」の教科書の作成・出版を企画した。
- ・キリスト教文化研究所の所員・客員所員それぞれが研究を進め、外部資金応募・取得のための支援を行った。
- ・非常勤講師も言語教育研究所に所属することにより科研費の申請が行いやすくなることから、言語教育研究所への客員所員の所属申請を促した。
- ・コロナ禍の影響等により、前期の「研究懇話会」、及び、品川区と共催の「第38回 春の土曜自由大学」は中止となった。また、「言語教育研究所フォーラム」、及び、所員の学部研究資金の応募・取得状況調査の実施には至らなかった。

（7）学生寮の運営

- ・学生寮に関しては、前期は健康上の理由から、後期はコロナ禍の影響により留学生が来日しなかったため舎監の雇用はできなかったが、舎監が実際に寮に住み始めることがで

きた。

(8) グローバル化の促進

- ・春学期 15 人の交換留学生受入を予定していたが、コロナ禍の影響により結局 1 人にとどまった。
- ・TOEFL-ITP 受験者数が非常に少なかったが、平均点は 447.8 点であった（2019 年度は 438 点）。TOEFL オンライン講座は、16 名の申込があった。発展協力会助成金利用者は、60 名程度であった。
- ・コロナ禍の影響により、対面のイベント等が極端に制限された中、今年度 AMIGAS の活動は、ほぼオンラインで行い、延べ 50 名程度となった。
- ・コロナ禍の影響等により、本学が受入留学生に求める諸条件についての議論を深めることはできなかった。また、交換留学生が来日できなかったことにより日本語コースの紹介は不要となった。
- ・2019 年日墨学長会議で得たコンタクト情報を基にメキシコの大学と連絡を取っているが、進展がなく協定締結には至っていない。

(9) 広報の強化

- ・2021 年度開始される新カリキュラムの周知を図り、公式 Web サイトのリニューアルを行った。引き続き、学科紹介ページ等、コンテンツの更新・充実を進める。また、公式 YouTube チャンネル等で学科紹介コンテンツ等動画を 9 本公開し、SNS を含む複数の Web 媒体に新カリキュラム関連広告を掲載した。
- ・新カリキュラム関連広告を複数の文字媒体に掲載した。学内イベントとしては、オープンキャンパスをオンライン開催に変更し、参加者数は半減したが、オンラインの特性を活かしたコンテンツを拡充できた。また、入試や英検関連の外部講師による講演や、LINE 相談会等を新たに実施し、新カリキュラムに関わる 3 件の学科イベントをオンライン開催した。
- ・一般の方々への認知拡大を図り、旧島津家本邸（重要文化財）を活用する予定であったが、コロナ禍の影響によりコンドル・サミット、本館見学ともに実施しなかったため、関連する情報発信は行わなかった。また、旧島津家本邸の施設利用も制限したため、各媒体への掲載数は減少した。次年度に、各イベント・取り組みの実施に合わせて旧島津家本邸を活用した広報を行う。

(10) 地域連携の推進と社会貢献の充実

- ・コロナ禍の影響により、学生のボランティア等の課外活動や生涯学習講座、行政との共催による各種イベントなどは、ほとんどが中止または延期を余儀なくされたが、このような厳しい状況下においても、オンラインを活用した地域交流や大学間交流、カトリック大学の社会貢献事業の一環としてのオンライン講演会等の地域貢献活動は着実に実施した。

- ・2020年度前期の地域連携・社会貢献活動の進捗や課題について検討するための地域連携推進本部会議を2020年11月に開催し、2021年3月に第2回目の会議を開催し、当年度の活動状況についての共有・検証を行った。
- ・被災地支援については、コロナ禍の影響により被災地に実際に赴くことはできなかったが、学生が中心となりオンラインでの交流を図った。
- ・福島県いわき市田人地区との連携については、オンライン会議ツールを使用して実施した。
- ・コロナ禍の影響により、品川区との協議会、及び、地域行事等が中止となり、地域連携は進まなかった。公開講座については、各種イベント等の開催が取り止めとなり、具体的な実績に結びつかなかった。また、神奈川県下の大学との学修成果の情報交換会、及び、立正大学図書館の学生スタッフとのワークショップは中止となった。

3. 施設・設備の充実

中期計画では、「清泉女子大学長期修繕計画予定表」に基づき、施設・設備の維持・更新・長寿命化の施策、健康で安全なキャンパス作り、BYOD導入に伴う環境整備などを掲げている。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一部実施できない計画もあったが、おおもね順調に進んでいる。

以下、2020年度の達成状況について報告する。

(1) 施設・設備の維持・更新

- ・図書館電気室内の配電盤更新工事を実施した。1991年の建物竣工時に導入した配電盤を更新することにより、特に夏期における安定的な冷房供給や、電気コストの削減が可能となった。
- ・コロナ禍の影響により、就職課の引っ越し作業を3月に変更して実施した。教育・学修支援センターの学習環境の構築は2021年度に延期した。

(2) 施設・設備の長寿命化

- ・コロナ禍の影響により、工事作業員の確保が極めて難しいことから、今年度の2号館・ラファエラ棟の外壁修繕等の改修工事実施は見送った。

(3) 3号館耐震工事

- ・3号館の耐震補強工事については、(株)文化財保存計画協会に実施設計を依頼し作成した。

(4) 本館・3号館の維持・保存

- ・本館・3号館の保存維持のための長期修繕計画は、本年度は3号館の耐震補強工事計画が進捗中であることから、工事竣工後まで見送ることとした。

(5) 地域住民に配慮した計画的防災対策

- ・4月から5月に法面除草作業を実施した。加えて東法面の表層部崩落防止工事を実施した。

(6) 禁煙キャンパスの全面実施

- ・コロナ禍の影響により、禁煙教育等の保健指導を対面で行うことができなかったが、2021年度は新1、2年次生を中心に喫煙に伴う健康障害について、健康手帳配付等により問題意識を共有する。

(7) BYOD 導入

- ・無線アクセスポイントの増設については、全ての教室に無線アクセスポイントの設置を完了し、繋がりにくい状況は改善した。
- ・PC撤去に関する教室整備については、PC教室3教室のPCを撤去し、一般教室としても使えるように改修を行った。残りの教室についても順次一般教室としても使えるようPCを撤去する方向で進めることとなった。
- ・コロナ禍の影響により、図書館内のPCは検索用を残し全て撤去し、利用者が持参したPCを使うように変更した。1階入口スペースの整備内容については、2021年度も図書委員会で検討を続ける。

4. 健全な財務を維持できる体質の確立

中期計画では、健全で安定的な財務体質の確立を図るため、具体的な財務指標と目標設定を行い、補助金や寄付金による収入増加、人件費や諸経費等の削減による支出抑制など、具体的な計画を掲げている。補助金や寄付金の獲得については、おおむね計画通り進められたものの、新たな寄付制度の検討や、支出抑制・削減に関する取り組みなどについては、来年度へ持ち越しとなったため、2021年度事業計画として積極的に取り組む予定である。

以下、2020年度の達成状況について報告する。

(1) 財務指標と目標設定

- ・2020年度は経常収支差額比率 5.2%、対経常収入人件費比率 56.3%、手元流動性資金は対年度経常支出を81百万円上回ることができ、いずれも目標値をクリアできた。
- ・専任職員数48名、専任教員数50名を基準に、要員運営を行い、コロナ禍の影響もあり人件費支出を抑制できた。

(2) 収入増の取組み

- ・私立大学等改革総合支援事業については、前年度に引き続き、タイプ1（『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開）で採択された。

- ・発展協力会では、コロナ禍の影響により会員向けのイベントが中止となったが、コロナ禍の影響を受けた学生に対する緊急学生支援に係る寄付を学内外に呼びかけた結果、前年度に比べて寄付金額及び新規会員数が増加した。なお、新たな寄付金に関する検討については来年度開始する予定である。

(3) 支出の抑制と見直し

- ・教員人件費の見直しによる人件費の抑制については、教員側との合意に至らず、来年度中の合意を目指して引き続き交渉を行う。
- ・相見積の徹底による諸経費の削減については継続し、増加傾向にある経費の抽出作業には来年度着手する。
- ・2号基本金積み立ての開始時期については、建物強度の調査結果を踏まえ、今年度は積立開始を見送り、積立開始時期については引き続き検討していく。

5. 人事制度・組織・運営の改善

中期計画では、大学組織のあり方の検討、業務の簡素化・効率化、教職員の待遇に係る諸施策の見直しと改善、建学の精神に関わる人材の採用、教職員の育成や適正配置、教学支援スタッフの拡充などについて、具体的な計画を掲げている。2020年度は、2021年度から始まる新カリキュラムに応じた勤務体制の見直しや、建学の精神に関わる人材の2021年度からの採用手続き、教学支援スタッフの拡充や教職員への研修等を通じた人材育成に取り組んできた。その一方で、組織の見直しや業務の簡素化・効率化、教職員の待遇に関する諸施策の見直しなどの計画については、未着手または一部実施に留まったため、引き続き来年度の課題として取り組む予定である。

以下、2020年度の達成状況について報告する。

(1) 組織（部署と委員会）の整理・統合への検討・準備と、整理された業務プロセスの構築

- ・コロナ対策を優先したため、部署と委員会の見直し、及び、現行の業務遂行プロセスの見直しについては、来年度着手する。

(2) 人事

- ・2021年度より神父1名をチャプレンとしてラファエラ・マリアセンターに迎えることができた。
- ・専任教員の給与体系についての協議は、コロナ禍の影響により、協議する機会を持つことができなかった。
- ・特別研究期間制度の拡充については、今年度はできなかったが、来年度は着手する予定である。
- ・海外学会参加出張枠の拡充については、人員は各年度8名、1名につき40万円を限度とし、予算の320万円に余剰が生じても基準の変更は行わないとしていたが、2020年4月1日より、8名を超えなお予算に余剰がある場合は、320万円を限度として申請を

認めることとした。

- ・学修に直接関わるスタッフを集約して支援の質を向上させるため、2021年4月より、学科等研究室、キリスト教文化研究所および言語教育研究所の兼務職員を、教育・学修支援センターの所属とすることとなった。あわせて関係諸規程の見直しを行った。教育・学修支援センターの所属となる兼務職員全員を対象に、初回の研修を実施した。
- ・教育支援組織と教育支援スタッフの必要な人員の採用については、今年度はできなかったが、来年度は着手する予定である。
- ・授業105分化にあたっての各部署の対応について、事務対応時間等その勤務体制を整備した。非常勤講師の給与については、総時間数が増加した分について月額給与に上乘せした。

6. その他

中期計画では、情報の公表の充実、トランスジェンダーの学生の受け入れに関する検討、危機管理体制の充実を掲げている。

以下、2020年度の達成状況について報告する

- ・トランスジェンダーの学生の受け入れに関する説明会については、コロナ禍の影響により実施は見送り、2021年度に問題意識の共有を図ることとした。
- ・公益通報に関する規程の素案を作成した。来年度、政府から提示予定のガイドラインに従って、規程化を行う。
- ・私学法改正を踏まえて、大学公式Webサイト「情報の公表」に法人の概要や大学・運営管理に係る情報を追加で公開するなど、対応を行った。

以 上

3 財務の概要

(1) 2020（令和2）年度決算の概要

学校法人会計基準により、決算書類は「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の3表の作成を定めています。

「**資金収支計算書/活動区分資金収支計算書**」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対するすべての収入と支出の内容及び支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、31億96百万円となり、前年度より1億27百万円増加しています。

なお、活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を、教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つに区分し、活動区分ごとに資金の流れを明らかにしたものです。

「**事業活動収支計算書**」は、①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれ区分毎の収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。

今年度の事業活動収支は、事業活動収入計が25億36百万円、これに対して事業活動支出は24億1千万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、1億26百万円の収入超過となりました。

基本金組入後の当年度収支差額は、31百万円の支出超過となりました。

「**貸借対照表**」は、年度末における財政状態を明らかにしたものです。

今年度末の特定資産は、28億88百万円となり、前年度より86百万円増加しています。また、純資産は、116億36百万円となり、前年度より1億26百万円増加しました。

なお、負債の部では、借入金はありません。

計算書類相互間の決算概要

(単位:百万円)

活動区分資金収支計算書
(1年間)

教育活動による資金収支差額	406
施設整備等活動による資金収支差額	△254
小計	152
その他の活動による資金収支差額	△25
支払資金の増減額	127
前年度繰越支払資金	3,069
翌年度繰越支払資金	3,196

貸借対照表

2020(令和2)年3月31日

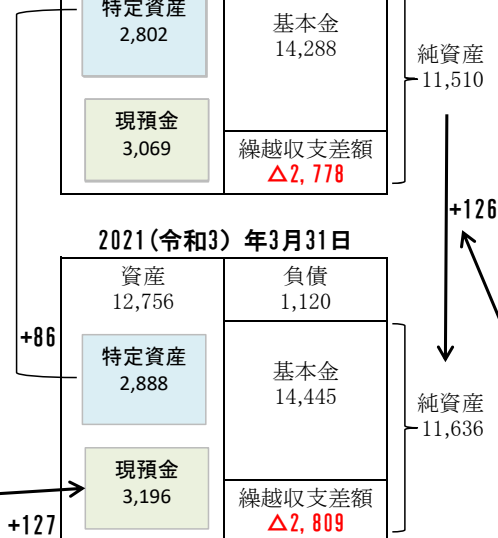
資産 12,595	負債 1,085
特定資産 2,802	基本金 14,288
現預金 3,069	繰越収支差額 △2,778
純資産 11,510	

2021(令和3)年3月31日

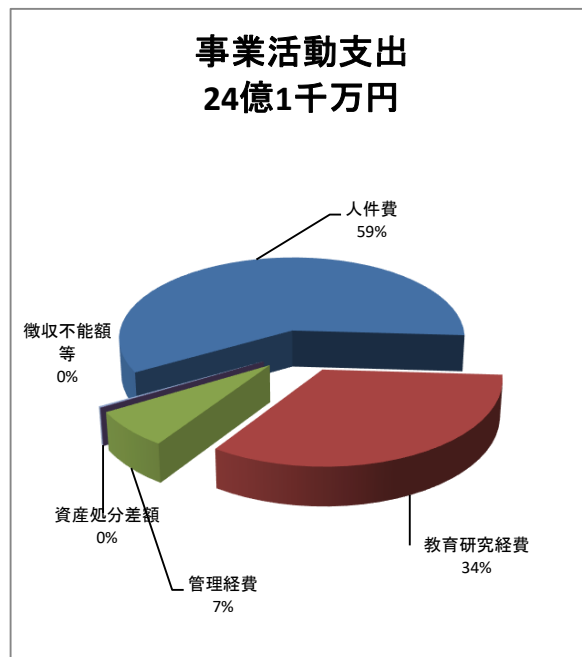
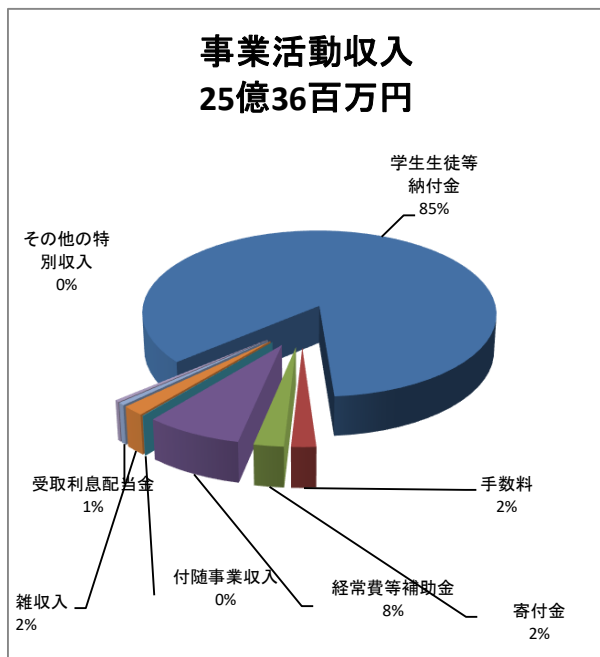
資産 12,756	負債 1,120
特定資産 2,888	基本金 14,445
現預金 3,196	繰越収支差額 △2,809
純資産 11,636	

事業活動収支計算書
(1年間)

事業活動収入計 2,536	事業活動支出計 2,410
教育活動収入 2,513	教育活動支出 2,394
教育活動外収入 13	教育活動外支出 0
特別収入 10	特別支出 16
基本金組入前当年度収支差額 126	
基本金組入額 △157	
当年度収支差額 △31	
前年度繰越収支差額 △2,778	
基本金取崩額 0	
翌年度繰越収支差額 △2,809	



○事業活動収支の構成比率



区分毎の収支バランス

(単位：千円)

区分	内容	決算
教育活動収支①	本業である教育活動に係る収支状況を表す	118,676
教育活動外収支②	財務活動などの教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す	13,654
経常収支①+②=③	経常的な活動に係る収支状況を表す	132,330
特別収支④	資産処分など臨時的な収支状況を表す	△6,315
基本金組入前当年度収支差額③+④=⑤	当年度の収支バランスを表す	126,015
基本金組入額⑥	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額	△157,022
当年度収支差額⑤+⑥	基本金組入後の収支バランスを表す	△31,006

2020(令和2)年度 資金収支計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

収入の部

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,125,670	2,156,234	△30,564
手数料収入	63,450	50,531	12,919
寄付金収入	47,300	61,512	△14,212
補助金収入	154,963	206,692	△51,729
(国庫補助金)	154,963	206,692	△51,729
(地方公共団体補助金)	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	700	1,358	△658
受取利息・配当金収入	13,400	13,654	△254
雑収入	48,690	46,120	2,570
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	466,020	494,955	△28,935
その他の収入	649,212	722,437	△73,225
資金収入調整勘定	△502,837	△513,344	10,507
前年度繰越支払資金	3,069,357	3,069,357	0
収入の部合計	6,135,925	6,309,504	△173,580

支出の部

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,445,624	1,412,263	33,361
教育研究経費支出	693,887	608,653	85,234
管理経費支出	212,725	167,789	44,936
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	108,075	107,791	284
設備関係支出	95,444	76,655	18,789
資産運用支出	138,027	140,537	△2,510
その他の支出	576,053	653,876	△77,823
[予備費]	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△47,851	△53,861	6,010
翌年度繰越支払資金	2,863,941	3,195,801	△331,860
支出の部合計	6,135,925	6,309,504	△173,580

2020(令和2)年度 活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,156,234	
		手数料収入	50,531	
		特別寄付金収入	56,094	
		一般寄付金収入	5,000	
		経常費等補助金収入	197,317	
		付随事業収入	1,358	
		雑収入	46,120	
		教育活動資金収入計	2,512,653	
	支出	人件費支出	1,412,263	
		教育研究経費支出	608,653	
		管理経費支出	156,809	
		教育活動資金支出計	2,177,725	
			差引	334,928
			調整勘定等	70,557
		教育活動資金収支差額	405,485	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	418	
		施設設備補助金収入	9,375	
		施設整備等活動資金収入計	9,793	
	支出	施設関係支出	107,791	
		設備関係支出	76,655	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	
		施設整備等活動資金支出計	254,447	
			差引	△244,654
			調整勘定等	△9,375
			施設整備等活動資金収支差額	△254,029
		小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)	151,456	
その他の活動による資金収支	科目		金額	
	収入	借入金等収入	0	
		退職給与引当特定資産取崩収入	54,689	
		その他の収入	592,429	
		小計	647,118	
		受取利息・配当金収入	13,654	
		その他の活動資金収入計	660,772	
	支出	借入金等返済支出	0	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,310	
		退職給与引当特定資産繰入支出	64,227	
		その他の支出	604,267	
		小計	674,804	
		借入金等利息支出	0	
		過年度修正支出	10,980	
	その他の活動資金支出計	685,784		
		差引	△25,012	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	△25,012	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)	126,444	
		前年度繰越支払資金	3,069,357	
		翌年度繰越支払資金	3,195,801	

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を、

- ①教育活動による資金収支
- ②施設設備等活動による資金収支
- ③その他の活動(主に財務活動)による資金収支

に区分します。

この区分経理は、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を表示しています。

①教育活動の区分では、学校法人の本業である教育活動における収支を見ることができ、4億5百万円の収入超過でした。

②施設整備等活動による区分では、当年度の施設設備の購入とその寄付金や補助金等の財源を見ることができ、2億54百万円の支出超過でした。

③その他の活動の区分では、資金運用の状況等、財務活動の収支を見ることができ、25百万円支出超過でした。

この結果、支払資金が前年度より1億27百万円増加して、翌年度繰越支払資金は31億96百万円になりました。

財務分析の視点

	通常	施設整備時	経営困難
①教育活動	+	+	-
②施設設備等活動	-	-	-
③その他の活動	+, -	+, -	+, -

通常の経営状態の学校法人であれば、

- ①本業の教育活動による資金収支はプラス
- ②施設設備整備等活動による資金収支はマイナス
- ③その他の活動による資金収支は、資金の不足分

を借入金で調達していればプラス、借入金等の返済があればマイナスとなります。

本学は、通常に属しており、借入金はありません。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	494,955	494,955	0	0
前期末未収入金収入	75,319	75,319	0	0
期末未収入金	△47,610	△38,235	△9,375	0
前期末前受金	△465,734	△465,734	0	0
収入計	56,930	66,305	△9,375	0
前期末未払金支払支出	34,481	34,481	0	0
前払金支払支出	15,128	15,128	0	0
期末未払金	△41,629	△41,629	0	0
前期末前払金	△12,231	△12,231	0	0
支出計	△4,252	△4,252	0	0
収入計 — 支出計	61,182	70,557	△9,375	0

2020(令和2)年度 事業活動収支計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,125,670	2,156,234	△30,564	
		手数料	63,450	50,531	12,919	
		寄付金	47,300	61,094	△13,794	
		経常費補助金	154,963	197,317	△42,354	
		(国庫補助金)	154,963	197,317	△42,354	
		(地方公共団体補助金)	0	0	0	
		付随事業収入	700	1,358	△658	
		雑収入	48,690	46,120	2,570	
		教育活動収入計(1)	2,440,773	2,512,653	△71,880	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算
人件費	1,455,162			1,421,801	33,361	
(退職給与引当金繰入額)	64,227			64,227	△0	
教育研究経費	882,827			802,229	80,598	
(減価償却額)	188,940			193,576	△4,636	
管理経費	224,017			168,664	55,353	
(減価償却額)	11,292			11,393	△101	
徴収不能額等	3,953			1,283	2,671	
教育活動支出計(2)	2,565,959	2,393,976	171,983			
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)		△125,186	118,676	△243,862		
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金収入	13,400	13,654	△254	
		教育活動外収入計(4)	13,400	13,654	△254	
		教育活動外支出の部	科目	予算	決算	差異
			借入金等利息	0	0	0
教育活動外支出計(5)	0	0	0			
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)		13,400	13,654	△254		
経常収支差額(7)=(3)+(6)		△111,786	132,330	△244,116		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		その他の特別収入	300	10,179	△9,879	
		特別収入計(8)	300	10,179	△9,879	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	2,500	5,514	△3,014	
		その他の特別支出	0	10,980	△10,980	
特別支出計(9)	2,500	16,494	△13,994			
特別収支差額(10)=(8)-(9)		△2,200	△6,315	4,115		
【予備費】(11)		30,000	0	30,000		
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)		△143,986	126,015	△270,001		
基本金組入額合計(13)		△214,965	△157,022	△57,943		
当年度収支差額(14)=(12)+(13)		△358,951	△31,006	△327,945		
前年度繰越収支差額(15)		△2,778,006	△2,778,006	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額(16)=(14)+(15)		△3,136,957	△2,809,013	△327,945		
(参考)						
事業活動収入計(17)=(1)+(4)+(8)		2,454,473	2,536,486	△82,013		
事業活動支出計(18)=(2)+(5)+(9)+(11)		2,598,459	2,410,470	187,989		

2020(令和2)年度 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,492,587	9,432,240	60,347
有形固定資産	6,445,893	6,470,796	△24,903
土地	1,325,752	1,325,752	0
建物	2,668,510	2,763,143	△94,633
その他	2,451,631	2,381,901	69,731
特定資産	2,888,282	2,802,433	85,848
第2号基本金引当特定資産	1,420,000	1,350,000	70,000
第3号基本金引当特定資産	917,366	911,056	6,310
退職給与引当特定資産	550,916	541,378	9,538
その他の固定資産	158,412	159,010	△598
流動資産	3,263,726	3,162,889	100,837
現金預金	3,195,801	3,069,357	126,444
その他	67,925	93,532	△25,607
資産の部合計	12,756,313	12,595,129	161,184
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	550,916	541,378	9,538
退職給与引当金	550,916	541,378	9,538
流動負債	568,980	543,349	25,631
前受金	494,955	465,734	29,221
その他	74,025	77,614	△3,590
負債の部合計	1,119,896	1,084,726	35,169
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	14,445,431	14,288,409	157,022
第1号基本金	11,931,065	11,850,353	80,711
第2号基本金	1,420,000	1,350,000	70,000
第3号基本金	917,366	911,056	6,310
第4号基本金	177,000	177,000	0
繰越収支差額	△2,809,013	△2,778,006	△31,006
翌年度繰越収支差額	△2,809,013	△2,778,006	△31,006
純資産の部合計	11,636,418	11,510,403	126,015
負債及び純資産の部合計	12,756,313	12,595,129	161,184

◎事業活動収支計算書の概要

学校法人の経営状態を明らかにしているのが事業活動収支計算書です。

事業活動収支計算書は三つの区分①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に分かれており、それぞれの収支バランスと科目の内容は以下の通りです。

(1) 教育活動収支

学校法人の教育活動に係る収支状況を表す教育活動収支差額は1億19百万円（予算比2億44百万円増）の収入超過となりました。主な項目については、以下の通りです。

(事業活動収入の部)

○ 学生生徒等納付金

授業料・入学金・施設設備資金などの学生から納入されたもので、収入のうちで最も大きな割合を占め21億56百万円（予算比31百万円増）でした。予算比の増加は、退学や休学等にかかる減額幅が予算よりも減少したためです。

○ 手数料

入学検定料や各種証明書の発行手数料等による収入で51百万円（予算比13百万円減）でした。予算比の減少は、受験生が減ったことにより入学検定料収入が減少したことによるものです。

○ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある特別寄付金は56百万円（予算比14百万円増）でした。また、一般寄付金は、旧教員親族から遺贈されものです。

○ 経常費等補助金

国からの補助金の収入で1億97百万円（予算比42百万円増）でした。予算比の増加は、新型コロナウイルス感染症対策に対する追加補助金や補助金全体の圧縮率の改善等によるものです。

○ 付随事業収入

ラファエラショップ及び清泉カフェの売上収入で1百万円でした。

○ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、施設設備利用料収入や退職金財団からの退職交付金収入等で46百万円（予算比3百万円減）でした。予算比での減少は、就職試験適正検査等の受講料や教室等の貸出による収入の減少によるものです。

(事業活動支出の部)

○ 人件費

教職員に支給する給与・賞与や理事に支払う役員報酬などの支出で14億22百万円（予算比33百万円減）でした。

○ 教育研究経費

教育・研究活動および学生の課外活動の支援などに要する諸経費で8億2百万円（予算比81百万円減）でした。予算比の減少は、新型コロナウイルス感染症の影

響により教職員の国内外の研修・出張の中止や学生支援のスタッフ委託の減、学生課外活動の減等によるものです。

○ 管理経費

総務・人事・財務その他これに準ずる法人業務や学生の募集のために要する諸経費等で1億69百万円（予算比55百万円減）でした。

(2) 教育活動外収支

財務活動などの学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す教育活動外収支差額は14百万円（予算比同額）となりました。

(事業活動収入の部)

○ 受取利息・配当金

預金・有価証券の利息収入で14百万円（予算比同額）でした。

(事業活動支出の部はありません。)

上記(1)(2)を合わせた経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は1億32百万円（予算比2億44百万円増）でした。

(3) 特別収支

経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表す特別収支差額は△6百万円（予算比4百万円減）でした。

(事業活動収入の部)

○ その他の特別収入

施設設備への補助金及び現物寄付等で1千万円（予算比1千万円増）でした。

(事業活動支出の部)

○ 資産処分差額

図書等の除却分で6百万円（予算比3百万円増）でした。

○ その他の特別支出

過年度修正額で、11百万円でした。これは、前年度の学生納付金等の返金によるものです。

(4) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は1億26百万円で、これは経常収支差額1億32百万円と特別収支差額△6百万円の合計額です。

(5) 基本金組入額

学校法人の諸活動を永続的に維持するために必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして組入れる金額は1億57百万円（予算比58百万円減）でした。

(6) 当年度収支差額

当年度収支差額△31 百万円は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額です。

なお、参考として、事業活動収入計は 25 億 36 百万円で、一方事業活動支出計は 24 億 1 千万円でした。

◎資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、31 億 96 百万となり、前年度より 1 億 27 百万円増加しています。

なお、資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

（収入の部）

○ 前受金収入

翌年度の新入生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入で 4 億 95 百万円（予算比 29 百万円増）でした。

○ 資金収入調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入や翌年度以降の収入を調整する勘定科目で△5 億 13 百万円の調整額となりました。

（支出の部）

○ 施設関係支出

東法面対策工事や図書館配電盤機器更新工事等に要した支出で 9 千万円（予算比同額）でした。また、建設仮勘定として 3 号館耐震補強実施設計料 18 百万円（予算比同額）でした。

○ 設備関係支出

機器備品（耐用年数が 1 年以上でその価額が 20 万円以上）や図書の取得に要した支出で 77 百万円（予算比 19 百万円減）でした。

○ 資産運用支出

1 号館校舎建替資金や退職給与引当金等への繰入支出で 1 億 41 百万円（予算比 3 百万円増）でした。

○ 資金支出調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の支出や翌年度以降の支出を調整する勘定科目で△54 百万円の調整額となりました。

◎貸借対照表の概要

2021（令和 3）年 3 月 31 日現在の総資産は 127 億 56 百万円で前年度末比 1 億 61 百万円増加しました。一方、総負債は 11 億 2 千万円で前年度末比 35 百万円増加しました。

この結果、純資産（総資産－総負債）は116億36百万円となりました。

① 資産

2020（令和2）年度末の資産合計は、127億56百万円（前年度末比1億61百万円増）です。

○有形固定資産：建物・機器備品の減価償却により前年度末比25百万円減少。

○特定資産：使途が特定された長期にわたって固定的に保持する現金・有価証券で前年度末比86百万円増加。

○その他の固定資産：奨学貸付金等で前年度末比1百万円減少。

○流動資産：短期（1年以内）で保有する現預金や未収入金等で前年度末比1億1百万円増加。

② 負債

2020（令和2）年度末の負債合計は、11億2千万円（前年度末比35百万円増）です。

○固定負債：退職給与引当金で、前年度末比1千万円増加。

○流動負債：未払金・前受金・預り金で、前年度末比26百万円増加。

③ 基本金

2020（令和2）年度末の基本金合計は、144億45百万円（前年度末比1億57百万円増）です。

○第1号基本金：土地・建物・構築物・機器備品・図書等の固定資産で、119億31百万円（前年度末比81百万円増）。建物では図書館配電盤機器更新工事等の組入れ、構築物では東法対策工事等の組入れ、機器備品では一般教室AV機器等の組入れ、建設仮勘定では3号館耐震補強実施設計料の組入れ、これに図書の組入れを行いました。

○第2号基本金：1号館校舎建替拡充資金として14億2千万円（前年度末比7千万円増）。

○第3号基本金：学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、9億17百万円（前年度末比6百万円増）。

○第4号基本金：法人運営の為に恒常的に保持する資産で、1億77百万円（前年度末比同額）。

④ 純資産

純資産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合計で、2020（令和2）年度末116億36百万円（前年度末比1億26百万円増）です。

(2) 経年比較

事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目		2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	2,130,706	2,160,026	2,198,809	2,216,938	2,156,234	
	手数料	62,364	68,939	77,865	69,321	50,531	
	寄付金	52,011	44,841	47,352	58,696	61,094	
	経常費等補助金	178,517	135,561	130,665	124,004	197,317	
	付随事業収入	42,075	44,875	54,472	41,746	1,358	
	雑収入	86,440	66,053	96,814	86,381	46,120	
	教育活動収入計(1)	2,552,113	2,520,295	2,605,977	2,597,085	2,512,653	
	教育活動支出の部	科目	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
		人件費	1,478,271	1,453,922	1,502,954	1,499,046	1,421,801
		(退職給与引当金繰入額)	76,396	60,552	95,080	86,851	64,227
		教育研究経費	750,567	730,370	681,600	807,162	802,229
		(減価償却額)	195,747	194,358	175,156	183,932	193,576
		管理経費	179,671	185,935	194,644	184,535	168,664
		(減価償却額)	9,790	10,292	10,798	11,137	11,393
徴収不能額等		750	314	720	1,379	1,283	
教育活動支出計(2)		2,409,259	2,370,541	2,379,918	2,492,122	2,393,976	
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)		142,854	149,754	226,058	104,963	118,676	
教育活動収入の部	科目	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	
	受取利息・配当金収入	14,055	14,721	14,404	13,802	13,654	
	教育活動外収入計(4)	14,055	14,721	14,404	13,802	13,654	
	教育活動支出の部	科目	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計(5)	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	14,055	14,721	14,404	13,802	13,654		
経常収支差額(7)=(3)+(6)	156,909	164,475	240,462	118,766	132,330		
特別収支	科目	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	
	その他の特別収入	38,731	7,197	2,506	14,606	10,179	
	特別収入計(8)	38,731	7,197	2,506	14,606	10,179	
	科目	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	
	資産処分差額	2,693	3,017	3,051	2,219	5,514	
	その他の特別支出	0	0	0	0	10,980	
	特別支出計(9)	2,693	3,017	3,051	2,219	16,494	
	特別収支差額(10)=(8)-(9)	36,038	4,180	△546	12,388	△6,315	
	【予備費】(11)	0	0	0	0	0	
	基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)	192,947	168,655	239,917	131,153	126,015	
基本金組入額合計(13)	△180,279	△76,545	△76,775	△155,613	△157,022		
当年度収支差額(14)=(12)+(13)	12,668	92,110	163,142	△24,460	△31,006		
前年度繰越収支差額(15)	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006		
基本金取崩額(16)	48,000	25,381	150,795	0	0		
翌年度繰越収支差額(17)=(14)+(15)+(16)	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006	△2,809,013		
(参考)							
事業活動収入計(18)=(1)+(4)+(8)	2,604,899	2,542,213	2,622,887	2,625,494	2,536,486		
事業活動支出計(19)=(2)+(5)+(9)	2,411,952	2,373,558	2,382,970	2,494,341	2,410,470		

資金収支計算書の経年比較

収入の部

(単位:千円)

科 目	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
学生生徒等納付金収入	2,130,706	2,160,026	2,198,809	2,216,938	2,156,234
手数料収入	62,364	68,939	77,865	69,321	50,531
寄付金収入	57,008	46,353	47,352	58,696	61,512
補助金収入	211,769	137,174	132,974	137,424	206,692
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	42,075	44,875	54,472	41,746	1,358
受取利息・配当金収入	14,055	14,721	14,404	13,802	13,654
雑収入	86,440	66,053	96,814	86,381	46,120
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	529,081	509,978	524,757	465,734	494,955
その他の収入	660,430	694,442	668,422	718,910	722,437
資金収入調整勘定	△660,904	△586,027	△593,145	△600,076	△513,344
前年度繰越支払資金	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752	3,069,357
収入の部合計	5,597,760	5,672,648	6,023,288	6,264,628	6,309,504

支出の部

科 目	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
人件費支出	1,481,425	1,449,881	1,500,825	1,502,561	1,412,263
教育研究経費支出	554,817	536,012	506,444	623,230	608,653
管理経費支出	170,016	175,452	183,909	174,394	167,789
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	69,930	42,247	44,559	89,136	107,791
設備関係支出	68,984	32,170	42,303	88,102	76,655
資産運用支出	161,353	137,098	171,855	164,827	140,537
その他の支出	622,616	545,510	566,984	596,995	653,876
資金支出調整勘定	△47,494	△46,285	△49,344	△43,976	△53,861
翌年度繰越支払資金	2,516,114	2,800,564	3,055,752	3,069,357	3,195,801
支出の部合計	5,597,760	5,672,648	6,023,288	6,264,628	6,309,504

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科 目		2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,130,706	2,160,026	2,198,809	2,216,938	2,156,234
	手数料収入	62,364	68,939	77,865	69,321	50,531
	特別寄付金収入	52,008	44,841	47,352	58,696	56,094
	一般寄付金収入	0	0	0	0	5,000
	経常費等補助金収入	178,517	135,561	130,665	124,004	197,317
	付随事業収入	42,075	44,875	54,472	41,746	1,358
	雑収入	86,440	66,053	96,814	86,381	46,120
	教育活動資金収入計	2,552,110	2,520,295	2,605,977	2,597,085	2,512,653
	支出					
	人件費支出	1,481,425	1,449,881	1,500,825	1,502,561	1,412,263
	教育研究経費支出	554,817	536,012	506,444	623,230	608,653
	管理経費支出	170,016	175,452	183,909	174,394	156,809
	教育活動資金支出計	2,206,258	2,161,345	2,191,178	2,300,186	2,177,725
差引	345,853	358,950	414,799	296,899	334,928	
調整勘定等	△87,750	29,857	△4,094	△63,296	70,557	
教育活動資金収支差額	258,102	388,807	410,705	233,603	405,485	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	5,000	1,512	0	0	418
	施設設備補助金収入	33,252	1,613	2,309	13,420	9,375
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	38,252	3,125	2,309	13,420	9,793
	支出					
	施設関係支出	69,930	42,247	44,559	89,136	107,791
	設備関係支出	68,984	32,170	42,303	88,102	76,655
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	施設整備等活動資金支出計	208,914	144,417	156,863	247,239	254,447
	差引	△170,662	△141,292	△154,554	△233,819	△244,654
	調整勘定等	△33,252	33,252	△2,309	2,309	△9,375
	施設整備等活動資金収支差額	△203,914	△108,040	△156,863	△231,510	△254,029
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	54,188	280,767	253,842	2,093	151,456
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	79,550	56,512	92,951	90,367	54,689
	その他の収入	577,975	502,018	518,839	545,377	592,429
	小計	657,525	558,529	611,790	635,744	647,118
	受取利息・配当金収入	14,055	14,721	14,404	13,802	13,654
	その他の活動資金収入計	671,580	573,250	626,194	649,546	660,772
	支出					
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	14,957	6,545	6,775	7,976	6,310
	退職給与引当特定資産繰入支出	76,396	60,552	95,080	86,851	64,227
	その他の支出	583,037	502,470	522,993	543,207	604,267
	小計	674,391	569,568	624,847	638,034	674,804
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
過年度修正支出	0	0	0	0	10,980	
その他の活動資金支出計	674,391	569,568	624,847	638,034	685,784	
差引	△2,811	3,683	1,346	11,512	△25,012	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	△2,811	3,683	1,346	11,512	△25,012	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	51,377	284,450	255,188	13,605	126,444	
前年度繰越支払資金	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752	3,069,357	
翌年度繰越支払資金	2,516,114	2,800,564	3,055,752	3,069,357	3,195,801	

貸借対照表の経年比較

各年度末3月31日現在

(単位:千円)

科目名	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
資産の部					
固定資産	9,448,485	9,398,465	9,377,856	9,432,240	9,492,587
有形固定資産	6,720,784	6,591,605	6,489,659	6,470,796	6,445,893
土地	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752
建物	2,989,856	2,911,518	2,835,723	2,763,143	2,668,510
構築物	234,098	205,119	173,160	156,059	183,638
教育研究用機器備品	140,841	99,589	85,343	113,069	123,496
管理用機器備品	13,982	13,861	13,390	11,580	8,378
図書	2,016,255	2,035,766	2,056,291	2,074,353	2,091,680
建設仮勘定	0	0	0	26,840	44,440
特定資産	2,568,484	2,649,070	2,727,974	2,802,433	2,888,282
第2号基本金引当特定資産	1,140,000	1,210,000	1,280,000	1,350,000	1,420,000
第3号基本金引当特定資産	889,759	896,305	903,080	911,056	917,366
退職給与引当特定資産	538,724	542,765	544,894	541,378	550,916
その他の固定資産	159,217	157,790	160,223	159,010	158,412
電話加入権	2,774	2,774	2,774	2,774	2,026
長期貸付金	3,746	2,385	1,025	0	0
奨学貸付金	152,697	152,631	156,425	156,237	156,386
流動資産	2,669,904	2,871,428	3,154,617	3,162,889	3,263,726
現金預金	2,516,114	2,800,564	3,055,752	3,069,357	3,195,801
未収入金	135,913	56,632	83,167	75,319	47,610
貯蔵品	214	353	168	480	334
販売用品	2,544	2,215	2,463	3,148	2,832
前払金	14,044	10,189	9,698	13,392	16,289
仮払金	1,005	1,405	3,299	1,123	791
保証金	70	70	70	70	70
資産の部合計	12,118,389	12,269,893	12,532,473	12,595,129	12,756,313
負債の部					
固定負債	538,724	542,765	544,894	541,378	550,916
退職給与引当金	538,724	542,765	544,894	541,378	550,916
流動負債	608,988	587,796	608,330	543,349	568,980
未払金	36,348	35,737	40,599	34,481	41,630
前受金	529,081	509,978	524,757	465,734	494,955
預り金	43,559	42,080	42,974	43,133	32,395
負債の部合計	1,147,712	1,130,560	1,153,224	1,084,726	1,119,896
純資産の部					
基本金	14,155,652	14,206,816	14,132,795	14,288,409	14,445,431
第1号基本金	11,948,892	11,923,511	11,772,715	11,850,353	11,931,065
第2号基本金	1,140,000	1,210,000	1,280,000	1,350,000	1,420,000
第3号基本金	889,759	896,305	903,080	911,056	917,366
第4号基本金	177,000	177,000	177,000	177,000	177,000
繰越収支差額	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006	△2,809,013
翌年度繰越収支差額	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006	△2,809,013
純資産の部合計	10,970,677	11,139,333	11,379,249	11,510,403	11,636,418
負債及び純資産の部合計	12,118,389	12,269,893	12,532,473	12,595,129	12,756,313

(3) 主な財務比率の経年推移

○事業活動収支計算書関係比率

分類	比率	算式 (×100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	全国平均	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年		
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.4%	6.6%	9.1%	5.0%	5.0%	令和元年度 大学法人 (医歯系法人 除く)平均	4.7%
主たる収入と支出の構成はどうか	学生生徒等納付金比率～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	83.0%	85.2%	83.9%	84.9%	85.4%		75.1%
	経常寄付金比率△	$\frac{\text{教育活動の寄付金}}{\text{経常収入}}$	2.0%	1.8%	1.8%	2.2%	2.4%		1.4%
	経常補助金比率△	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	7.0%	5.3%	5.0%	4.7%	7.8%		12.0%
	人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.6%	57.4%	57.4%	57.4%	56.3%		53.2%
	教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.2%	28.8%	26.0%	30.9%	31.8%		33.5%
	管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.0%	7.3%	7.4%	7.1%	6.7%		8.9%
収入と支出のバランスはどうか	減価償却額比率～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	8.5%	8.6%	7.8%	7.8%	8.6%		11.8%
	人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	69.4%	67.3%	68.4%	67.6%	65.9%		70.8%
	基本金組入後収支比率▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	99.5%	96.3%	93.6%	101.0%	101.3%		107.0%
	経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.1%	6.5%	9.2%	4.5%	5.2%		4.2%
	教育活動収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	5.6%	5.9%	8.7%	4.0%	4.7%		2.6%

○活動区分資金収支計算書関係比率

教育活動でキャッシュフローが生み出せているか	教育活動資金収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.1%	15.4%	15.8%	9.0%	16.1%	同上	14.4%
------------------------	---------------	--	-------	-------	-------	------	-------	----	-------

○貸借対照表関係比率

自己資本は充実しているか	純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	90.5%	90.8%	90.8%	91.4%	91.2%	令和元年度 大学法人 (医歯系法人 除く)平均	87.8%
	基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		97.2%
資産構成はどうか	流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.0%	23.4%	25.2%	25.1%	25.6%		13.3%
	減価償却比率～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	60.7%	62.3%	63.0%	63.9%	64.8%		52.4%
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率△	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.1年	2.3年	2.4年	2.3年	2.5年		1.9年
	流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	438.4%	488.5%	518.6%	582.1%	573.6%		251.8%
	前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	475.6%	549.2%	582.3%	659.0%	645.7%		348.8%
負債の割合はどうか	総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.5%	9.2%	9.2%	8.6%	8.8%		12.2%
運用資産の保有状況はどうか	積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	65.2%	68.3%	72.2%	71.8%	72.7%		78.5%

①経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計、経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

②運用資産＝特定資産＋現金預金＋有価証券

③要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

④外部負債＝未払金＋借入金

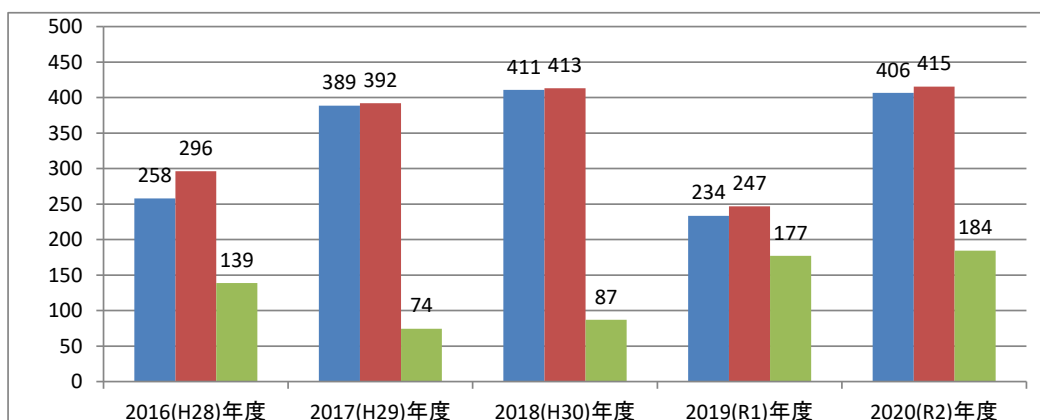
(備考) 出典：日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度今日の私学財政」より

1. 教育活動資金収支差額と施設・設備投資の関係

(単位:百万円)

	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
教育活動資金収支差額	258	389	411	234	406
教育活動資金収支差額+施設設備寄付金・補助金等の計	296	392	413	247	415
施設及び設備関係支出	139	74	87	177	184
教育活動資金収入計	2,552	2,520	2,606	2,597	2,513

(青)教育活動資金収支差額 (赤)教育活動資金収支差額+施設設備寄付金・補助金等
(緑)施設及び設備関係支出



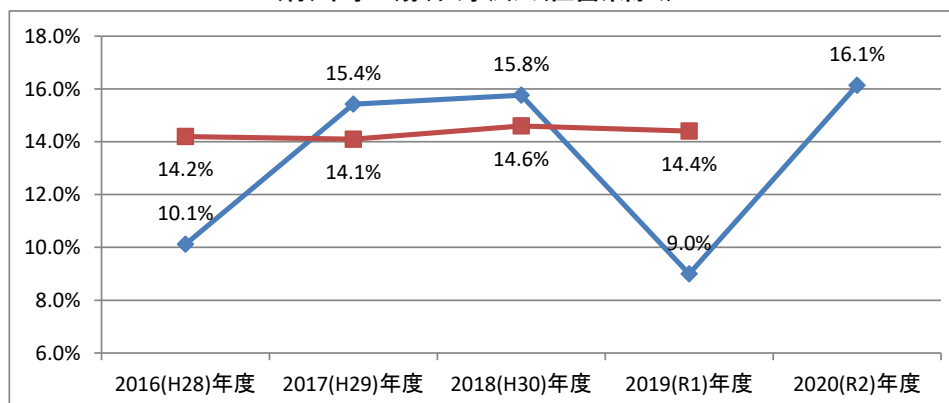
○教育活動資金収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類：教育活動でキャッシュフローが生み出せているか

	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
本学	10.1%	15.4%	15.8%	9.0%	16.1%
大学法人(医歯系除く)比率	14.2%	14.1%	14.6%	14.4%	

教育活動資金収支差額比率 $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



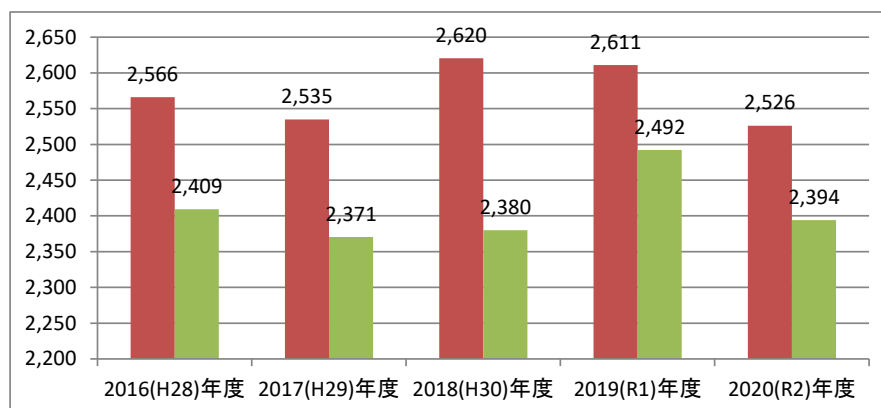
2. 経常収支及び経常収支差額比率の推移

(単位:百万円)

	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
経常収入	2,566	2,535	2,620	2,611	2,526
経常支出	2,409	2,371	2,380	2,492	2,394
経常収支差額	157	164	240	119	132

○経常収支の推移

(赤)経常収入 (緑)経常支出



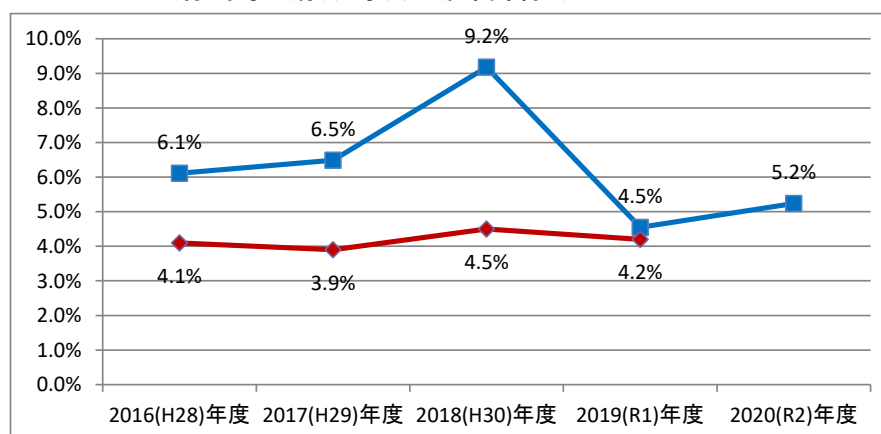
○経常収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類：収入と支出のバランスはとれているか

	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
本学	6.1%	6.5%	9.2%	4.5%	5.2%
大学法人(医歯系除く)比率	4.1%	3.9%	4.5%	4.2%	

経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



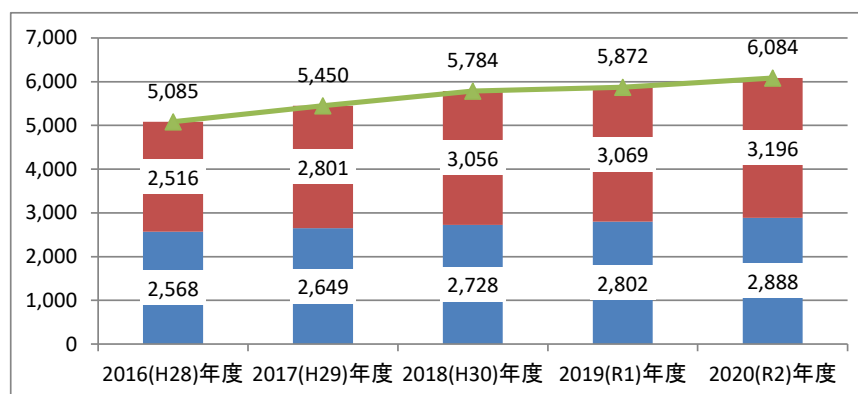
3. 運用資産及び積立率の推移

(単位:百万円)

	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
運用資産	5,085	5,450	5,784	5,872	6,084
特定資産	2,568	2,649	2,728	2,802	2,888
第2号基本金引当特定資産	1,140	1,210	1,280	1,350	1,420
第3号基本金引当特定資産	890	896	903	911	917
退職給与引当特定資産	539	543	545	541	551
現預金	2,516	2,801	3,056	3,069	3,196
要積立額	7,794	7,978	8,008	8,179	8,371
第2号基本金引当特定資産	1,140	1,210	1,280	1,350	1,420
第3号基本金引当特定資産	890	896	903	911	917
退職給与引当特定資産	539	543	545	541	551
減価償却累計額	5,225	5,329	5,280	5,377	5,483

○運用資産(特定資産+現預金)の推移

(青)特定資産 (赤)現預金



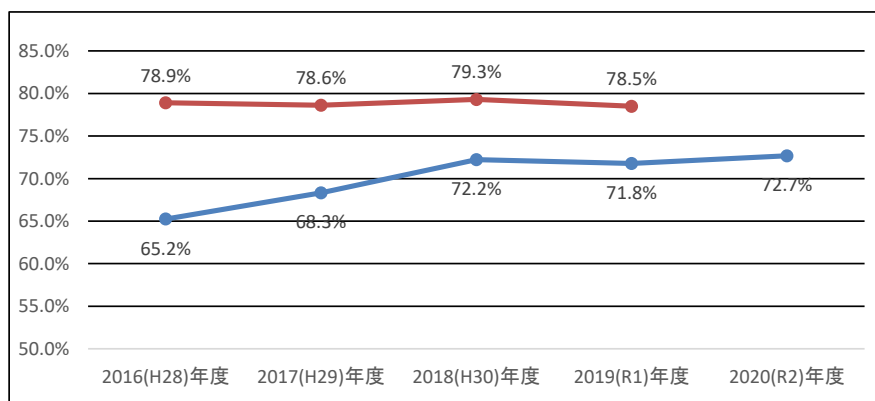
○積立率の推移 (高い値が良い)

分類：運用資産の保有状況はどうか

	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
本学	65.2%	68.3%	72.2%	71.8%	72.7%
大学法人(医歯系除く)比率	78.9%	78.6%	79.3%	78.5%	

積立率 = $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



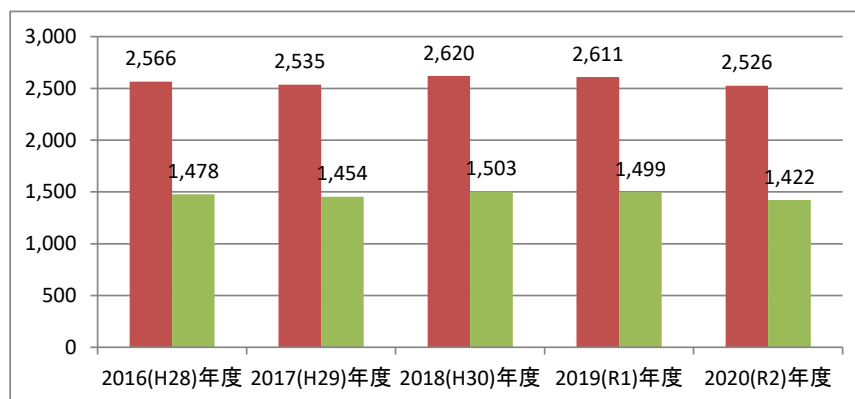
4. 経常収入と人件費及び人件費比率の推移

(単位:百万円)

	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
経常収入	2,566	2,535	2,620	2,611	2,526
人件費	1,478	1,454	1,503	1,499	1,422
差引	1,088	1,081	1,117	1,112	1,105

○経常収入と人件費の推移

(赤) 経常収入 (緑) 人件費



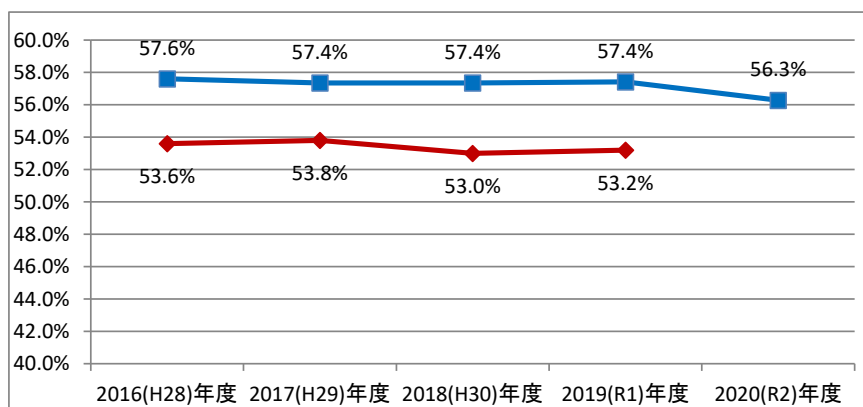
○人件費比率の推移 (低い値が良い)

分類：支出構成は適切であるか

	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
本学	57.6%	57.4%	57.4%	57.4%	56.3%
大学法人(医歯系除く)比率	53.6%	53.8%	53.0%	53.2%	

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



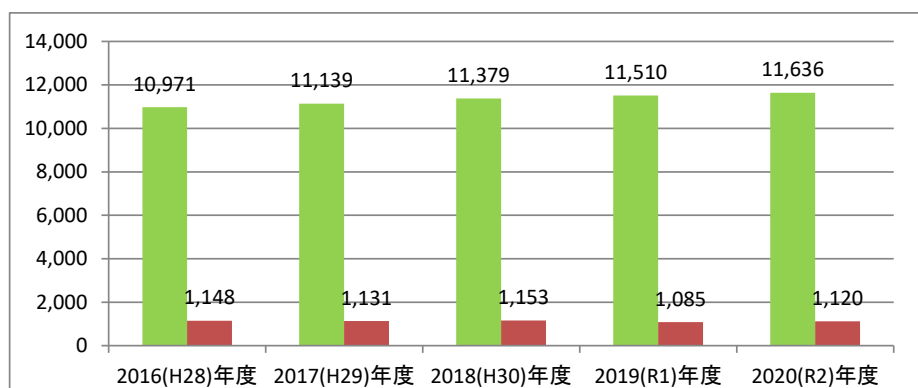
5. 純資産と負債の推移

(単位:百万円)

	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
純資産=資産-負債	10,971	11,139	11,379	11,510	11,636
負債(固定負債+流動負債)	1,148	1,131	1,153	1,085	1,120
差引	9,823	10,009	10,226	10,426	10,517

○純資産と負債の推移

(緑)純資産 (赤)負債



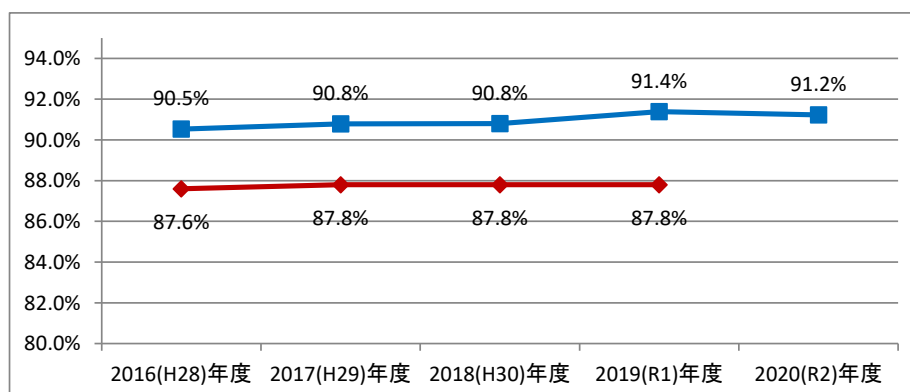
○純資産構成比率の推移 (高い値が良い)

分類: 自己資金は充実されているか

	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
本学	90.5%	90.8%	90.8%	91.4%	91.2%
大学法人(医歯系除く)比率	87.6%	87.8%	87.8%	87.8%	87.8%

純資産構成比率 $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

種類	当年度（2021年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,400,355	2,381,322	△19,033
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	2,400,355	2,381,322	△19,033
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,400,355		

②借入金の状況

本学は、借入金はありません。

③学校債の状況

本学は、学校債の発行はありません。

④寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額
泉会寄付金	在校生父母の会	35,117
学園募金	在校生父母	5,400
発展協力会寄付金	卒業生及び教職員	10,534
現物寄付金（図書等）	-	386
遺贈	2件	8,447
その他の寄付金		2,014
合計		61,898

⑤補助金の状況

私立大学等経常費補助金	153,140
一般補助金	140,909
特別補助金	12,231
授業料等減免費交付金	43,318
遠隔授業活用推進事業	9,375
新型コロナウイルス感染症対策助成金	800
両立支援等補助金	58
合計	206,691

⑥収益事業の状況

本学は、収益事業はありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

本学は、関連当事者等との取引はありません。

⑧学校法人間財務取引

本学は、学校法人間財務取引はありません。

(5) 経営状況分析、成果と課題、今後の方針・対応策

本学の2020年度決算は、活動区分資金収支計算書の教育活動による資金収支差額で4億6百万円のキャッシュフローを生み出すことができた結果、前年度よりも1億27百万円支払資金が増加した。

また、純資産も1億26百万円増加し116億36百万円となった。

収入において、入学者数が減少したことにより学生生徒等納付金が減少したこと、付随事業収入が減少したことなどにより、事業活動収入は25億36百万円で前年度より89百万円減少したが、支出において、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、人件費が減少したことや、教育研究活動に伴う経費が縮小したことにより、事業活動支出も、24億10百万円で前年度より84百万円の減少となったこともあり、事業活動収支は1億26百万円の収入超過となった。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束する見通しが立たない中、厳しい経済情勢や今後更に急激な少子化の進行が見込まれるなど、本学を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すことが予想されることより、収入の増加、支出の抑制にむけた諸施策を実施することで、一段と財務基盤の充実をはかっていきたい。